

令和5年12月議会 総務財政委員会報告資料

福岡市の将来人口推計について

2 福岡市の将来人口推計について

(1) 趣旨

次期福岡市基本計画の策定に向けた検討にあたって、その基礎的な資料となる将来人口について推計結果を報告するもの。

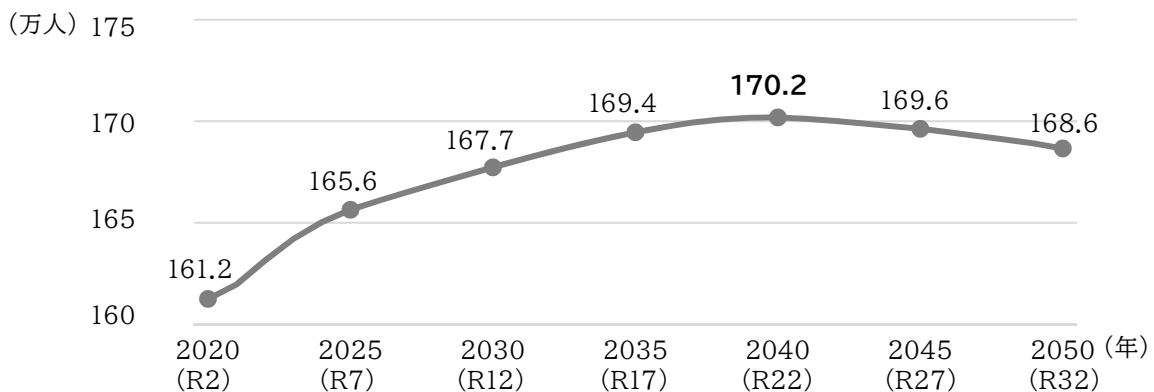
推計期間は、2020(令和2)年を基準時点とし、2050(令和32)年までとする。

(2) 推計結果の概要

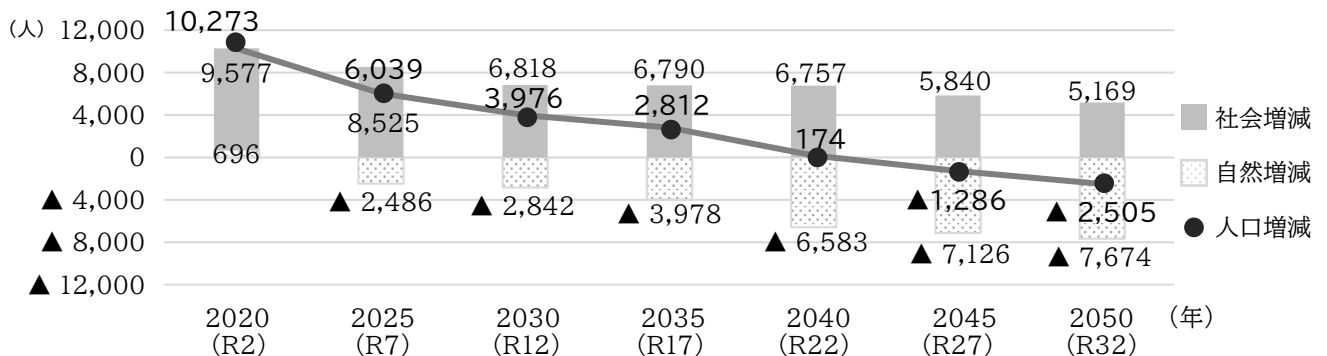
- 福岡市における総人口のピークは、2040(令和22)年頃で約170万人に達する。
- 年少人口(0~14歳)は、減少傾向にあるが、全国では、2050(令和32)年頃までに約31%の減少が予想される中、福岡市では約17%の減少にとどまる。
- 生産年齢人口(15~64歳)は、増加傾向にあるが、2030(令和12)年頃をピークに減少に転じる。
- 高齢者人口(65歳以上)は、引き続き増加し、2050(令和32)年頃には約31%に達するが、その後、減少に転じる。
- 区別人口は、総人口のピークである2040(令和22)年以降は減少に転じる。
- 世帯数は、単独世帯の増加が顕著となり、2040(令和22)年頃には6割を超える。

(3) 推計結果

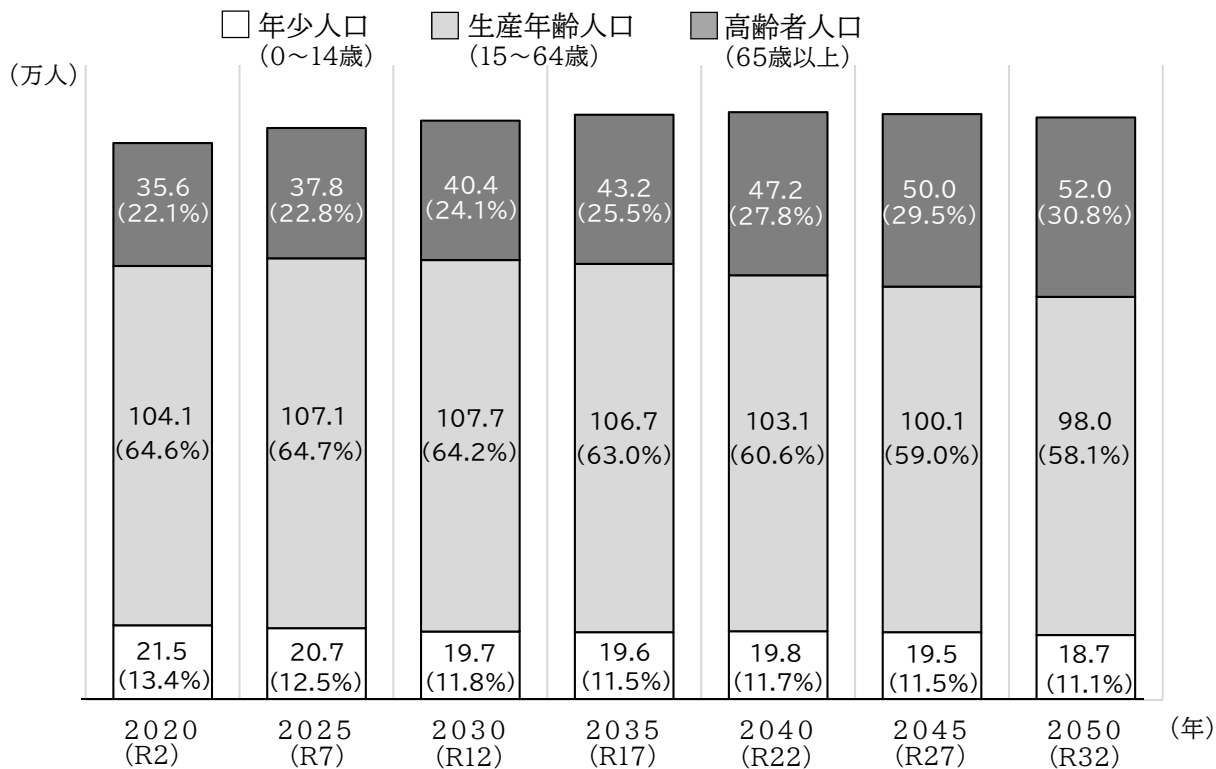
① 総人口



【人口増減の内訳】

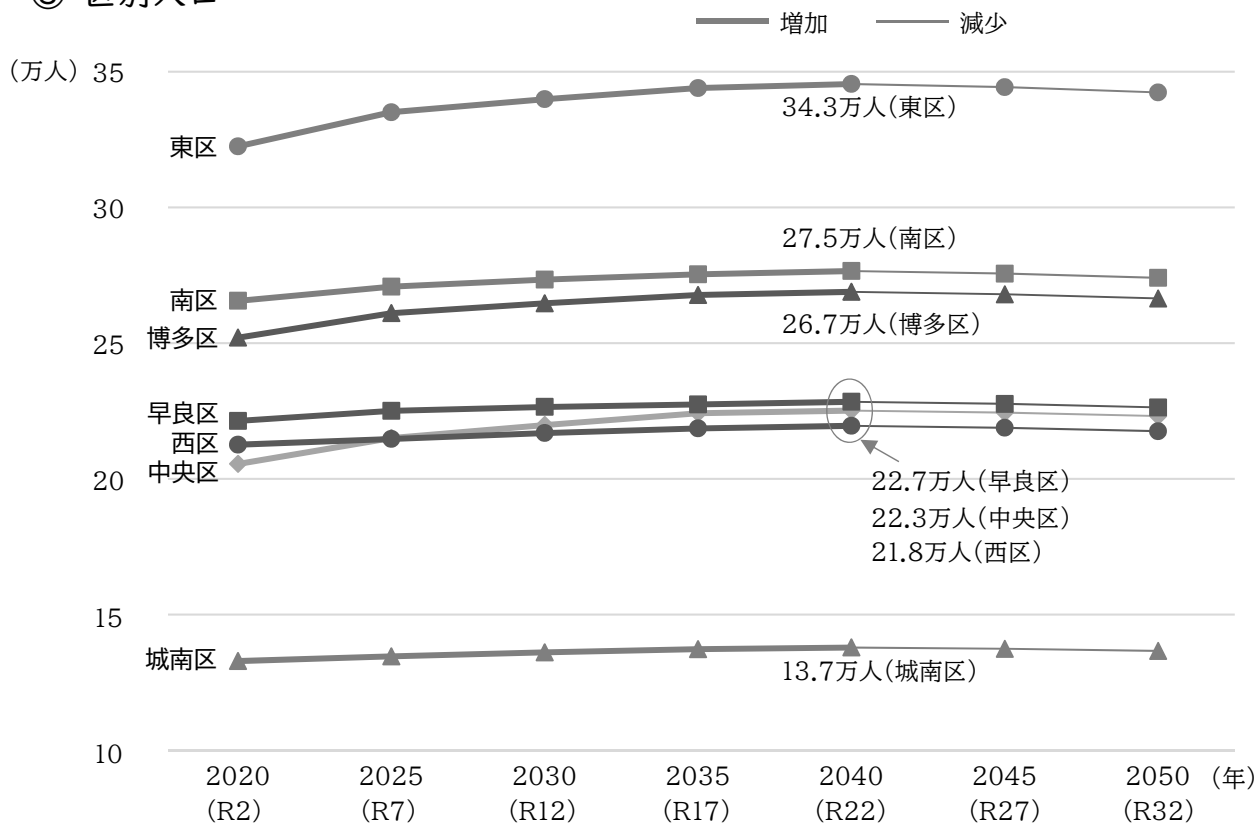


② 年齢階層別人口

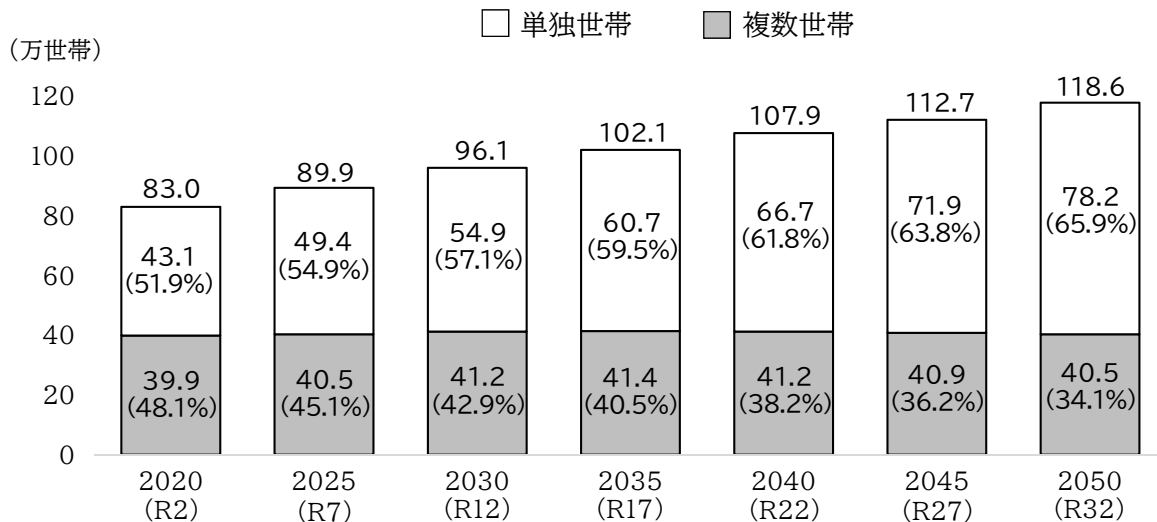


(注) 2020(R2)については、不詳補完値による集計(年齢不詳を人口構成をもとに按分)

③ 区別人口



④ 世帯数



【参考】推計方法

1 人口

(1) 推計手法

将来人口は、国連にも採用され、推計方法として一般的で有用性が高いとされるコーホート要因法※で推計

※コーホート要因法とは、人口変動要因である自然増減（出生・死亡）及び社会増減（転出・転入）について、過去の実績をもとに将来値を仮定し、それに基づいて推計する方法

(2) 推計の考え方

① 将来生残率

2020（令和2）年国勢調査に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の将来推計人口（令和5年推計）」で設定された男女年齢別将来生命表の全国中位値を使用

② 合計特殊出生率

2020（令和2）年国勢調査に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の将来推計人口（令和5年推計）」で設定された合計特殊出生率の全国中位値と福岡市における直近の出生率の動向を勘案し、全国比が将来にわたり一定に推移するものとして算出

③ 社会移動率

2000（平成12）年から2020（令和2）年までの20年間の社会移動率をもとに、5年後の純社会移動率を求める方法を基本とし、過去の特異な影響を除外した社会移動率を設定

2 世帯数

将来の推計人口に将来の世帯主率（人口に占める世帯主の割合）を掛けて世帯数を求める手法で推計。将来の世帯主率は、過去の国勢調査結果から世帯主率を計算し、これまでの動向などをもとに将来値を設定